

視線は、未来へ

*vision toward the future*

# いま、新たな飛躍が はじまる。

さらなる成長を目指して、日本眼科医療機器協会は、  
4月1日から日本眼内レンズ協会と合併統合いたしました。  
WOC 2014 TOKYO の開催を2年後に控え、  
いま私たちは大きな成長のときを迎えています。



## Contents

ごあいさつ	3
理念・活動方針	4
沿革	5
特別企画：座談会 — WOC 2014 TOKYO 開催に向けて —	6
日本眼内レンズ協会との合併統合	10
眼科学会併設器械展示事業	11
社会保険委員会活動報告	12
寄稿：「日本眼科啓発会議」活動について	14
「日本眼科啓発会議」の活動の紹介	15
日本医療機器産業連合会における協会の活動について	16
眼科医療機器生産販売データ	18
財務報告	20
東日本大震災への対応の総括	22
協会活動組織構成図・役員紹介	24
会員紹介	26

## ごあいさつ

昨年は、未曾有の大震災が発生し、東日本に大きな被害をもたらしました。その影響は医療機器業界にも及び、材料、部品の供給不足、電力不足などで生産に影響を受けた企業もありました。また輸出に関連する会員企業は円高の厳しい経営環境にさらされ、大変困難な一年でありました。

震災発生後、当協会は、日本眼科医会、日本眼科学会および眼科関係業界が一つになって立ち上げた東日本大震災災害対策本部会議に参加し、当協会ならではの取り組みを展開し、微力ながら被災地域の眼科医療復旧に寄与することができました。本支援活動に多大なご協力をいただきました会員企業の皆様、ご支援をいただいた眼科医の皆様には心より感謝申し上げます。

こうしたなか、2012年診療報酬改定に関しては、協会の社会保険委員会の委員が日本眼科社会保険会議と共同歩調で熱心に取り組み、業界要望を初めて行政に提出しました。その努力の結果の一つとして、業界要望の「眼底カメラ撮影による自発蛍光撮影法」等が、新規に保険収載されました。2014年診療報酬改定に向けても産学一体となって取り組んでいかなければならないと思います。

2008年より協力活動を行っております「日本眼科啓発会議」は当初、眼科医会・眼科学会による構成でありましたが、2011年より新たに規約が制定され眼科関連4団体（日本眼科医療機器協会・日本眼内レンズ協会（現在当協会に統合）・（社）日本コンタクトレンズ協会・眼科用剤協会）も共催メンバーとなり学会・医会・業界が一体となって国民の眼の健康への啓発活動を行うとともに、眼科医療へのさらなる貢献に向け全力で取り組んでいかなばなりません。

さて、2014年4月に東京で開催されますWOC 2014 TOKYOにつきましては、本年、学会より、同時開催されます眼科医療機器展示会運営を委託され、これをお受けすることになりました。

WOC 2014 TOKYOの機器展示会につきましては、開催まで2年となりましたが、当協会が中心となり、日本らしい企画・運営をしていきたいと思っております。日本眼科学会、日本眼科医会と協会全会員が協力し開催準備をしてみらねばなりません。

本年4月1日に、当協会は、眼科医療機器の団体としてより一層強固な組織、医科向け医療機器の全般をカバーする目的で日本眼内レンズ協会と合併統合し、新たな日本眼科医療機器協会としてスタートいたしました。眼科用の検査機器、手術機器、眼内レンズ等の製品の進歩、普及を図り、国民のQOV（クオリティ・オブ・ビジョン）の向上に向けて、さらなる発展を目指してまいります。

皆様におかれましては、当協会の活動を本アニュアルレポートによってご理解いただき、今後とも倍旧のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日本眼科医療機器協会 会長 瀧本次友

## 理 念

眼科医療の進歩と健全な発展のため、より優れた眼科医療機器を提供し、国民の目の健康とQOL (Quality of Life) の向上を図り、社会に貢献することを目的とする。

## 協会の活動方針

- 1 眼科医療の進歩と健全な発展のため、医療従事者に先進的で優れた眼科用医療機器を提供し、国民の目の健康とQOLの向上に貢献する。
- 2 日本眼科学会、日本眼科医会などの眼科関連団体、および眼科医療担当者と連携して眼科医療の重要性を啓発し、国民の目の健康を促進する。
- 3 日本眼科学会、日本眼科医会と連携して先進医療への取り組みを行政に働きかけ、革新的な眼科医療機器の研究、開発、製造を推進し、いち早く医療現場にお届けできるよう努力する。
- 4 日本医療機器産業連合会、行政および関係する業界団体と協働して、医療機器に関する法令、基準などを遵守し、医療機器の有効性、安全性の向上、品質の確保・向上を図る。
- 5 企業倫理に基づく業界の公正な競争秩序を確保することを目的とする医療機器業公正競争規約などの遵守、周知徹底を図る。
- 6 眼科関連学会開催時の併設器械展示会において、眼科医療従事者に医療機器の適正使用、および安全使用に関する医療機器情報を提供する。

## 日本眼科医療機器協会の沿革

from Kyoto 1978 to  
Tokyo 2014

1974年(昭和49年)、パリの国際眼科学会理事会で、次回の国際眼科学会の日本開催が決定しました。4年間の準備期間を経て、第23回国際眼科学会は、1978年(昭和53年)5月14~20日にわたって国立京都国際会館で開催されました。併設器械展示会の出展規模は世界11ヵ国から101社。国内と国外がほぼ同数で、展示面積は1,840m<sup>2</sup>とパリの国際眼科学会をしのぐ過去最大規模となりました。パリ学会など海外の展示会に学んだ国内の出展会社も多く、自由で新たな発想の個性的なブースがあちこちに出現し、展示会場は大いに盛り上がりました。

そしていま、ベルリン、アブダビに続いて東京で、2014年(平成26年)に日本で2回目となる国際眼科学会 WOC 2014 TOKYOが開催されることになっています。このWOC 2014 TOKYOに向け、私たち日本眼科医療機器協会は、全力を挙げて様々な取り組みを行っています。



国立京都国際会館



国際眼科学会記念切手



昭和53年(1978)5月15日 京都新聞

## 眼医器協の歩み — WOCとともに

眼医器協の萌芽は明治時代にあり、当初は器械展示会の出展位置を決める同業者の集まりでした。次第に規約なども整備され、1978年(昭和53年)の第23回国際眼科学会の折、団体名「日本眼科展示会」を現在の「日本眼科医療機器協会」と改称。この年をもって正式な創立年とすることになりました。

## 沿革

- |                     |  |
|---------------------|--|
| <b>1899年(明治32年)</b> | 第3回日本眼科総集會において眼科医療器械を陳列したとの記録あり  |
| <b>1914年(大正3年)</b>  | 第9回東京眼科集談會に眼科医療器械を陳列したとの記録あり   |
| <b>1948年(昭和23年)</b> | この頃は展示會を「東京眼科展示會」と称しており、春季の「日眼」、秋季の「関東眼科集談會」で學術併設展示を実施していた                   |
| <b>1963年(昭和38年)</b> | 第17回日本臨床眼科学會の併設展示から、展示會名を「日本眼科展示會」に改稱  |
| <b>1978年(昭和53年)</b> | 第23回国際眼科学會(国立京都国際會館)併設展示會において、団体名を「日本眼科医療機器協会」と命名。眼科学會併設器械展示を主催する協会としての体制が確立 |
| <b>2011年(平成23年)</b> | 協会活動の報告のためのアニュアルレポートを創刊  |
| <b>2012年(平成24年)</b> | 4月1日、日本眼内レンズ協会と合併統合し、新たな日本眼科医療機器協会としてスタート                                    |

# 特別企画 座談会

## 【出席者】

財団法人 日本眼科学会  
常務理事 WOC 2014 会長 大鹿 哲郎 氏

公益社団法人 日本眼科医会  
常任理事 WOC 担当 小沢 忠彦 氏

日本眼科医療機器協会  
会長 瀧本 次友

## 【司会】

日本眼科医療機器協会  
広報委員会委員長 千賀 明



## WOC 2014 TOKYO 開催に向けて

### 国際眼科学会開催に向けた眼科学会・眼科医会・眼医器協の役割

2012年(平成24年)3月22日 於：オークラホテルフロンティアつくば

**司会** アブダビから1ヵ月。いよいよ次回は東京ですが、開催に向けての計画や抱負、夢、意義などについて語っていただき、機運を盛り上げていこうという主旨でお集まりいただきました。よろしくお願いいたします。

**大鹿** WOCは全医学領域の中で最も長く続いている学会で、150年の歴史があります。次の東京が34回目で2度目の日本開催ですが、2回も開催の機会を得たのは欧米の一部を除いて他にありません。前回は1978年の京都で、当時は眼科に限らず大きな国際学会が日本で開催されるのはまれで、大蔵省や経団連の支援も受け、非常に盛り上がったようですね。記念切手を発行したり、開会式に皇太子ご夫妻がご臨席されたり、みなさん高揚



国際眼科学会記念切手

した気分で学会を迎えたと聞いています。

**小沢** 日本眼科医会でWOC担当の小沢です。水戸で開業医をしております。医会の高野会長は研修医時代に京都の国際学会を体験したようですが、当時のことを鮮明に覚えており、世代を超えたイベントなので絶対成功させなければならないと話しています。開業医の先生方にもぜひWOC 2014 TOKYOに参加してもらいたいと考えています。

**瀧本** 京都のときのことは、私も鮮明に記憶しています。当時、展示会場がなく、本館の中やテントを建て、スイス館とかドイツ館といった具合に器械展示を行いました。2014年の東京でも若い方々にエキサイティングな体験をしてもらえたらと思っています。

**大鹿** そういえば、このときの器械展示委員会が契機になって日本眼科医療機器協会が設立されたそうですね。

**瀧本** 器械展示は明治時代から行われていたようですが、業界団体として組織されたのはずっと後のことです。2007年頃に「協会の創立年はいつだ？」と話題になり、京都での国際眼科学会が開催された1978年を創立年として2008年に30周年記念式典をしましたが、実は創立年は後づけなんです(笑)。

## ベルリン、アブダビ、そして、 2014の東京へ

**司会** 東京に決定するまでの経緯はどうだったんでしょう。

**大鹿** 2006年頃、次はアジアの番なので立候補しようということになり、2007年に当時の眼科学会理事長の田野先生



財団法人 日本眼科学会  
常務理事 WOC 2014 会長  
**大鹿 哲郎 氏**  
おおしか てつろう

日本はアジアのリーダーだ、  
ということを示すいい機会

がICO総会に出席して投票が行われました。ライバルのインドとタイは「開発途上国での開催に意味がある」と強く主張して票が割れ決選投票にもつれ込みましたが、1票差で日本が開催国の権利を得ました。ところが2009年に田野先生がお亡くなりになり、その代役を私が務めさせていただくことになりました。開催は2014年4月2日から6日までで、東京国際フォーラムと帝国ホテルの2会場で行われますが、アジア太平洋眼科学会 (APAO) と日本眼科学会総会も同時に開催し、参加者は1万2千人を目指しています。

**司会** 小沢先生は2010年のベルリン、今年のアブダビもご覧になっているそうですが。

**小沢** ベルリンではよく歩いて足が疲れました。あの規模の人員を収容するには、あのぐらいの広さが必要なのかと…。ところがアブダビはさらに規模が大きいですので驚きました。会場も世界一大きいと自慢していましたね。でも大きいだけでバランスが悪い印象があります。WOC 2014 TOKYOの実行委員会のコ

アメンバーによる委員会のとき、大鹿先生が日本はあの大きさには勝てないが、手づくりの日本ならではの演出をしたいという話をされておりましたが、さすがだなと思いました。

**大鹿** 2008年の香港の器械展示では、中国や香港のメーカーが結構派手なブースを出していましたね。ベルリンではカールツァイスなどのヨーロッパの会社がメンツをかけてやっている感じが伝わって

きました。アブダビでも各国のディーラーが大きなブースを出しているなど、器械展示も開催国によってそれぞれです。

**小沢** ベルリン、アブダビともに地元の開業医が多く出席していましたが、アブダビではアフリカからの参加も多く、近隣諸国にも呼びかけているようですね。眼科医会執行部としても韓国や中国、台湾などの先生方に声かけして参加者を増やしたいと思っています。

## 多くの眼科医に国際学会を味わってもらいたい

**司会** 2014年の東京は、どんな特色を打ち出されるのでしょうか。

**大鹿** せっかく日本で開催するのですから、日本の眼科の先生たちにたくさん来ていただきたい。ただし英語の講演だけだと敷居が高くなるので、日眼総会部分は日本語で行いますし、英語部分にも同時通訳を入れるなどして、WOCに触れていただくチャンスを増やしたいと考えています。海外に向けた日本およびアジアからの情報発信なども考えていて、アジアのトップレベルの先生をたくさん招く予定です。また、発展途上国の先生方が参加しやすいよう、トラベルグラントやフェローシップ、廉価なホテルのサポートなども考えています。そして、収益が出たらICOの年間予算に入れて、世界の失明予防に役立てていただくことになっています。

**小沢** 開業医の先生に来ていただきたいというのは同感です。かつて田野先生が眼科学会の特別講演の座長をしておられたとき、日本人の先生の後に外国の先生が講演を始めようとしたら、会場の先生方がさっと出て行ってしまったことがありました。田野先生はそれを嘆いて「日本の先生方も英語を勉強して国際学会を味わって欲しい」とおっしゃっていました。どの先生も高卒レベルの英語力はあるのだから、やさしい単語で講演してもらえれば理解できるわけです。翻訳よりはるかに感動があるし、醍醐味も味わえます。英語を母国語としない先生方用の、やさしい英語によるセッションも設けていただけたらと思います。

**大鹿** 日眼総会では今年から、海外の先生方向けに英語セッ

### 国際眼科学会の歴史

- 第1回 1857年 ブリュッセル
- 第2回 1862年 パリ
- 第3回 1867年 パリ
- 第4回 1872年 ロンドン
- 第5回 1876年 ニューヨーク
- ...
- 第23回 1978年 京都
- 第24回 1982年 サンフランシスコ
- 第25回 1986年 ローマ
- 第26回 1990年 シンガポール
- 第27回 1994年 トロント
- 第28回 1998年 アムステルダム
- 第29回 2002年 シドニー
- 第30回 2006年 サンパウロ
- 第31回 2008年 香港
- 第32回 2010年 ベルリン
- 第33回 2012年 アブダビ
- 第34回 2014年 東京 (予定)



公益社団法人 日本眼科医会  
常任理事 WOC 担当  
**小沢 忠彦 氏**  
こざわ ただひこ

英語による講演を体験し、  
国際学会の醍醐味を味わって欲しい

ションの試みを始めました。一般講演で英語によるセッションを設け、アジアを始め海外からの先生方に参加していただきました。57演題ぐらいだったでしょうか。来年も実施する予定で、WOC 2014 TOKYOでは演題数もピークになると思います。そういうモメンタムを続けていって、2015年以降の日眼総会にも海外からの参加者を集めていきたいと考えています。日本はアジアの中で孤立しがちですから、WOCを契機にしてアジアの交流の場ができたらと特に思います。

**瀧本** 東京大学が秋入学の検討を発表しましたが、その目的のひとつは海外からの留学生の受け入れですね。優秀な人材が日本に留学しようと決意するには日本の研究レベルが高くてはならないわけで、日本の学会に参加された方々に「日本に留学したらいい勉強ができるぞ」と思ってもらえたら、海外の人材の受け入れも進んで研究レベルもアップするでしょうね。

**大鹿** 医学内容に関しては、アジアにおける日本の立場を確認する場になるでしょう。確かに日本は相対的にレベルが下がっているところもありますが、それでも「アジアのリーダーは日本だ」ということを示すいい機会だと思います。国際的な学会に触れることで、眼科医療のレベルは必ず上がると思います。

## 外向きのマインドを高め、 内向きには結束を強化

**司会** 業界にとってのWOCという点ではいかがでしょうか。

**大鹿** 約130カ国からの参加があると思いますが、海外から来られる出展者や先生方に日本市場やメーカー、製品などを知ってもらいたいですね。日本の業界が海外の出展者や先生

方と交流するのは、いい刺激になると思います。国体やオリンピックでは大会を契機に開催地が強くなりますが、同じように国内メーカーに製品開発への意欲が生まれるといいなと思っています。経産省や厚労省、文科省、業界が一緒になって医療機器の産業育成をやっていこう、と大きな声で言っていますが、かけ声ばかりで国からの予算は数10億円程度だったりする。これじゃ1つのプロジェクトにも足りない。医療ツーリズムとか技術立国を謳っていても、日本は国際学会のスペースさえ十分に確保できない。香港やアブダビ、ドイツなんかと比較してお粗末だと思います。

**瀧本** 欧米で使われている先端医療機器が、日本では承認の遅れなどで使えないというデバイスラグが問題になっています。審査体制や費用などの原因が挙げられていますが、開かれた市場を実現しながら世界レベル以上の優れた器械を製造し、世界の医療に貢献するぐらいの気構えをもたなくてはなりません。デバイスラグがなくなっても、海外にやられてしまいましたでは元も子もありませんから…。次世代を担う業界の若い世代がWOCに刺激を受け、はっきりとした将来像を描けるようになって欲しいと願っています。

**司会** 2年後に向けての準備状況はいかがですか。

**大鹿** 2008年の香港の頃から東京開催に向けて視察を始め、2010年のベルリンからは医療機器業界の方々とともに器械展示の視察を行っています。器械展示の準備は本当に大変ですね。スペースの問題が大きいので、私どもの展示委員会と眼医器協の方々と一緒に知恵を絞りながら準備を進めているところです。成功に導くには精一杯の準備、努力が必要です。眼科学会や眼科医会とコンセンサスを取りながら進めて行っていただきたいと思っています。

**小沢** 我々なりに1978年の京都のときのことを調べているのですが、眼科医会を通じていろいろと情報発信をしたようです。それを見習い、WOC 2014 TOKYOに向けて眼科医会からも開業医の先生方に情報発信したいと思っています。いろんな決定事項はこれから増えてくるはずなので、委員会のなかに眼科医会の副会長を加えてもらい、WOCの決め事を迅速に眼科医会に持ち帰って執行部に諮るなど、スピーディに対応しようと考えています。

**瀧本** 私も年を重ねてきており、将来へのバトンタッチを考え、

日本眼科医療機器協会 会長

**瀧本 次友**  
たきもと つぎとも

次世代を担う業界の若い世代が  
WOCに刺激を受けて欲しい

若い世代を委員の中に招いて、一緒にリレーゾーンを走ろう  
なかたちで仕事をしていけたらと思っています。こうすること  
で彼らも、日本市場だけでなく世界を目標にできるようになる  
のではないのでしょうか。手術学会でもキックオフミーティング  
がありましたが、いよいよかな、お祭りは準備段階が楽しいので、  
協会を挙げて取り組んでいきたいと考えています。

**大鹿** 医療機器関係の方々にも、海外の先生方と情報を交換  
したり、他国のブースを見たり、海外のレベルがどうかといった  
ことを肌で感じてもらいたいですね。内向きのことばかりで  
なく、外向きのマインドが芽生えれば大成功かなと思っています。

**小沢** いま外向きというお話が出ましたが、中を固めるチャン  
スでもあると思います。眼科学会と眼科医会の会員は京都の  
学会の頃はかなり分かれていましたが、現在はほとんど一緒で  
す。その意味で、かつてないほど仲がいい。昔は仲が悪かった、  
といってるわけではないのですが…。

**大鹿** いや、前は悪かったです(笑)。

**小沢** いまは本当に仲がいい(笑)。それと、昨年の東日本大  
震災の時に感じましたが、眼医器協さんをはじめとする眼科  
関連業界との連携で素晴らしい活動が可能になりました。  
WOC 2014 TOKYOは、眼科学会、眼科医会、眼科関連業界  
の結束を強めるひとつのきっかけになると思います。

**大鹿** 器械展示を見に来られる方もかなりおられますので、業  
界の方々にはがんばっていただきたいですね。ただ陳列する  
だけでなく、華やかにやってもらいたい。

**小沢** 他の科の先生方が日本の眼科の器械展示を見ると、規  
模が大きく華やかなので驚きますね。ところが海外に行くと  
さらにレベルが違うので圧倒されます。それに、海外では最新  
の器械をその場で手にとって使えるというメリットがあります  
ね。あと、学会特価で買えるのも醍醐味です。アブダビでも  
インドのメーカーが、バーゲンプライスで販売していてブース  
は黒山の人だかり。中国の先生方がいっぱい買っていました。

**大鹿** それを持って帰ったら密輸になってしまいますね(笑)。

## “おもてなしの心”をキーワードに、 参加者を迎えたい

**大鹿** 私たちは、世界からやってくる先生方や医療関係者を、日  
本人ならではの“おもてなしの心”で迎えたいと思っています。

これは、WOC 2014 TOKYOのキーワードのひとつでもあり  
ます。ハード面では会場が狭いとか、道路が混んでいるとかで負  
けておりますが、きちんとした運営とおもてなしに関しては、日本  
人は絶対に負けません。“おもてなしの心”で接することで、日  
本に来てよかったと、全員に思ってもらいたいです。

**瀧本** ポスターにもフジヤマとサクラという日本を象徴する  
美しいシンボルが採り入れられていますね。今朝のテレビの  
ニュースで、有楽町に高さ2メートルぐらいの花瓶を設置して、  
そこに北海道のサクラから沖縄のヒガンザクラまで日本中の  
サクラを同時に咲かせて活けているというのをやっていました。  
そんなこともできるのだなと。

**大鹿** いま、やっているのですか? 面白そうですね。

**小沢** 医学生や研修医にアルバイトのようなかたちで手伝っ  
てもらおうというのものもあるのじゃないでしょうか。

**大鹿** なるほど。普段とは違った経験が積めるかも知れ  
ませんね。

**司会** お話しは尽きないようですが、最後に瀧本会長からお  
願いします。

**瀧本** 日本眼科啓発会議に参加して以降、あつては欲しくな  
かったのですが、震災対策本部会議に参加したりと、眼医器  
協は様々な事業を通して眼科学会、眼科医会と密接な交流を  
もつことができました。WOCについてもお声をかけていた  
だき、感謝しております。これから次第にかたちになっていく  
と思いますが、楽しみにしております。本日はお忙しい中ご出  
席いただき大変ありがとうございました。

**司会** みなさま、本日は大変ありがとうございました。



【司会】  
日本眼科医療機器協会  
広報委員会委員長

千賀 明  
せんが あきら

# 日本眼内レンズ協会と日本眼科医療機器協会が合併統合し、新たにスタート

2011年8月14日、日本眼内レンズ協会より当協会に統合の申し入れがあり、協会統合ワーキンググループを立ち上げ統合および新たなスタートに向け検討を重ねてきました。その結果、2012年4月1日をもって両協会が統合し、新たな日本眼科医療機器協会としてスタートすることになりました。統合の経緯、今後の活動についてご報告いたします。

## ● 合併統合の趣旨と目的

両協会は、下記に掲げる統合事由および統合方法により、学会、医会および医療機器産業における眼科医療機器業の地位向上を図る目的で合併します。

### 統合事由

1. 眼科医療機器産業発展のための総合戦略的強化
2. 行政・医機連・公取協等における眼科医療機器業界のプレゼンスの向上
3. 「連携」から「一体化」による学会・医会への発信力・発言力の強化
4. 眼科医療機器業界の薬事、社会保険診療報酬、および医療安全等における各種対応の戦略的強化
5. 人材・費用・時間の効率化

### 合併方法

両協会は対等の精神に基づいて合併することになりましたが、存続協会は日本眼科医療機器協会とすることに合意され、日本眼内レンズ協会は手続きを経て解散することになりました。

### 合併経緯

- 2011年** 9月2日：当協会臨時総会において日本眼内レンズ協会からの統合申し入れについて説明し、検討することが承認された結果、両協会合同の統合検討WGが設立され検討を開始
- 12月13日：日本眼内レンズ協会理事会において、2012年1月19日の日本眼内レンズ協会総会にて解散決議すること、および統合検討WGにおける統合案が承認される
- 12月14日：当協会理事会において、当協会内に眼内レンズ部会を新設し統合することが統合検討WGから提案され承認される  
統合検討WGが解散し、統合準備WGを設立
- 2012年** 1月19日：日本眼内レンズ協会総会にて解散決議される
- 3月9日：開催予定の当協会総会にて審議され、統合について承認される
- 3月31日：日本眼内レンズ協会が解散
- 4月1日：両協会が合併統合し新たな日本眼科医療機器協会としてスタート  
協会内に眼内レンズ部会が新設され、日本眼内レンズ協会で行っていた眼内レンズに関する業務を引き続き同部会で継承

### 眼内レンズ部会の業務内容・組織 (図1)

両協会の統合により、協会内に眼内レンズ部会が新設されました。当部会では眼内レンズに関する学会・医会との協調、行政への窓口、折衝、薬事法等に関する業務、社会保険診療報酬および診療報酬改正に向けた委員会活動と行政への働きかけに関する事項、眼内レンズの国際標準 (ISO、IEC)、国内標準化に関する事項、さらに国民への眼内レンズに関する啓蒙活動などに取り組んでまいります。

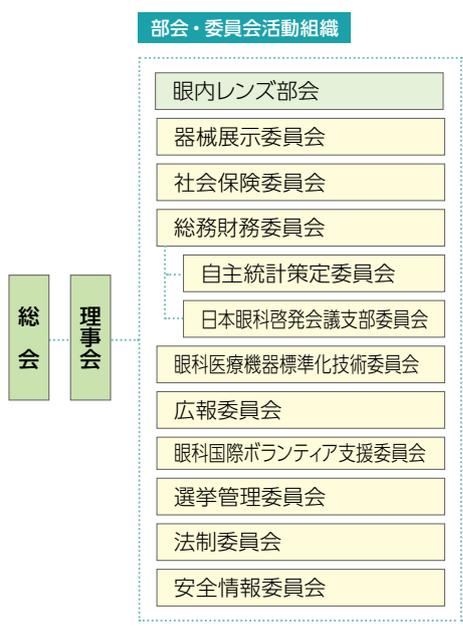
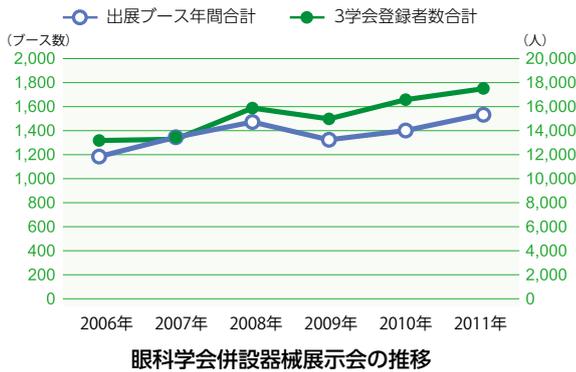


図1

## 眼科学会併設器械展示事業

学会併設の眼科器械展示会は当協会の主幹事業ですが、近年は出展企業および出展ブース数が増加の傾向を見せています。これは、眼科学・眼疾患の病態解析や治療に貢献する革新的な医療機器の登場、眼科手術技術の格段の進歩などと無縁ではないと思います。協会では年間を通じて会員出展者の要望にできる限り耳を傾け、統一性・公平性のある展示計画を立案・運営しております。



平成24年度 日本眼科手術学会 併設器械展示会場



平成24年度 日本眼科手術学会 スキルトランスファー

### ● 入念な準備活動を展開

器械展示会では来場される医療従事者に最新の眼科器械をいち早く紹介するとともに、製品特長、有効性、安全性、品質、適正使用、保守管理などの情報提供を行っています。また、併設器械展示会の開催にあたり、協会では、展示事業に係わる法令（薬事法・消防法・食品衛生法等）や会場規則を遵守し、信頼性の高い展示会運営を行っています。なお、展示会開催にあたっては、学会主催に対して一定基準に基づいて運営費用の協力金を負担させていただきます。

### ● 平成23年の学会併設器械展示会

- 1月 第34回日本眼科手術学会総会  
(会長：下村教授 近畿大学 国立京都国際会館)
- 4月 第115回日本眼科学会総会  
(会長：望月教授 東京医科歯科大学 東京国際フォーラム)
- 10月 第65回日本臨床眼科学会  
(会長：湯澤教授 駿河台日本大学病院 東京国際フォーラム)

### ● イベント企画

- 各展示会場ではリフレッシュコーナー、ドリンクサービス、インターネットコーナーなどを設け、ご利用いただいています。
- 日本眼科手術学会時にスキルトランスファーの開催・運営に協力。手術用機器、医療用具、材料の提供のほか、人的支援も行っています。
- 眼科学会、眼科医会、眼科関連団体と連携した啓発活動のPRなどを行っています。

### ● WOC 2014 TOKYOに向けた準備

2014年に開催されるWOC 2014 TOKYOのCommercial Exhibitionについては、当協会が運営を委託されることとなりました。協会としては、WOC 2014 TOKYOが成功裏に終わるよう、会員の皆様とともに全力を挙げて準備していく覚悟です。

## 社会保険委員会活動報告

平成24年度診療報酬改定に向け、本委員会は眼科学会、眼科医会からなる「日本眼科社会保険会議」と協議・連携し、平成23年3月25日に厚労省に最終提出した要望事項の実現化に取り組んできました。また、医機連の機器保険委員会メンバー団体としてAMDD（米国医療機器・IVD工業会）、AdvaMed（米国先端医療技術工業会）、EBC（欧州ビジネス協会）とともに平成23年6月27日の厚労省との定期会合や、同年9月28日の中央社会保険協議会（中医協）保険医療材料専門部会での業界意見陳述などを通し、医療機器に関する薬事制度や保険医療制度の改革などにも取り組んできました。

### ● 平成24年度診療報酬改定を終えて

#### 自発蛍光撮影法（眼底カメラ）が新設

協会としての要望第一項目であった眼底カメラの「自発蛍光撮影法」について、「D256-3眼底カメラ撮影 自発蛍光撮影法の場合（新設）510点」との答申を得ることができました。これは、厚労省の眼科学会へのヒアリングの際に、学会側より新設要望第三項目として優先的にご説明いただいたことの結果でもあり、日本眼科社会保険会議との協議・連携の成果と考えています。「前眼部三次元画像解析」と「多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術」は「先進医療として継続する」ことが決定しました。

#### 協会会員企業の努力で2件が新規保険適用

委員会活動の結果とは別に、協会会員企業の努力の結果として、2件の新規保険適用が答申されました。いずれも新医療機器で区分C2申請された品目に対するもので、「K259角膜移植術 レーザー使用加算（新設）5,500点」および「K268-4緑内障治療用インプラント挿入術（増設）35,480点」として新たに保険収載されました。革新的あるいは画期的な医療機器の開発と臨床現場への導入こそが、眼科医療と眼科用医療機器業界の将来を開く扉です。将来的に眼科医療にイノベーションはないのでは、という否定的意見もある中、携わられた開発関係者の努力に敬意を表します。

### ● 今後の活動に向けて

平成24年4月からの診療報酬改定に向けて委員会を組織し、協会として初めて改定に相対した結果を評価・反芻し、また、統合された日本眼内レンズ協会の保険部会メンバーを新たに委員として迎え新WGを増設、一致協力して次回平成26年度改定や諸制度の改革などに対応すべく、活動していきます。

現在の保険医療制度下では、医療機器の保険適用については、特定保険医療材料（STM）の価格決定とそのプロセスにしか目が向いていません。しかし、眼科用医療機器ではSTMはわずか3区分に過ぎず、品目数も限られています。大多数の眼科用医療機器は検査、手術などの技術料に包括評価されています。したがって、協会員の努力による医療機器の改良・改善が、技術料として評価・反映されるようにしていく必要があります。現時点では、技術料改定への業界意見反映はまだまだ難しく、道のりは険しい状況ですが、今後も医機連などと協調し、活動を続けていきます。

#### 医療機関、医療施設に対するアンケート

眼科学会、眼科医会、医療機関、医療施設などに対し、医療機器の品質・有効性・安全性を確保するための保守管理等に係わるアンケート調査を行う件については、昨年度の実施は見送られました。今年度は調査実施を行い、診療報酬体系の中に反映させるための検討を行っていく予定です。

#### 次回改定に向けた協会要望項目のアンケート

次回の平成26年度診療報酬改定に向け、協会会員への要望事項に関するアンケート調査を行いますので、ご協力をよろしくお願い致します。

## 協会会員の個別の企業活動への対応

本委員会は新規あるいは既存の検査、診断、治療法の保険適用や収載内容の改定を、直接または業界団体、診療側団体などと協調、連携して厚労省に求めていく役割を担っています。しかし、一方で「新規あるいは改良・改善した検査、診断、治療の眼科用医療機器については薬事承認取得だけでなく、新たな保険適用の道をも協会会員各企業の知恵と責任で探って欲しい」という診療側の意見や要望が出てきています。そうした協会会員の個別の企業活動に対して、協会や本委員会として何が出来るかは難しい問題ですが、協会全体と連携して取り組んでいきたいと考えています。



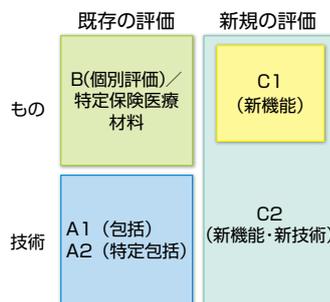
ものと技術の概念図 〈医機連機器保険委員会資料一部改定〉

## 医療材料の診療報酬上の評価

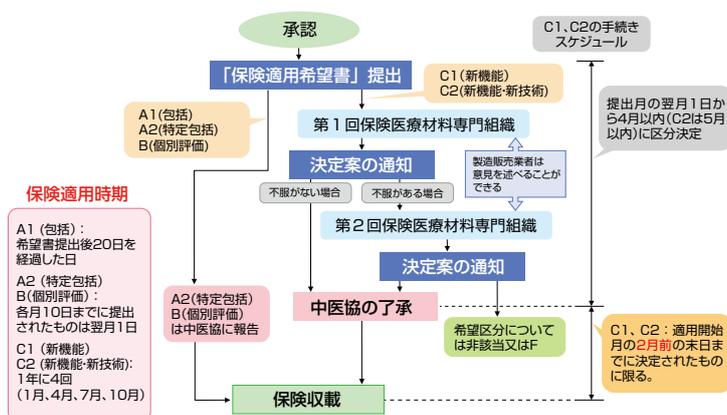
A1 (包括) いずれかの診療報酬項目において包括的に評価されているもの (例: 縫合糸、ガーゼ)  
 A2 (特定包括) 特定の診療報酬項目において包括的に評価されているもの (例: 眼内レンズ)  
 B (個別評価) = 特定保険医療材料  
 材料価格が個別に設定され評価されているもの (例: ペースメーカー、人工関節)

C1 (新機能) 新たな機能区分が必要で、技術は既に評価されているもの (例: 薬剤溶出型冠動脈ステント)  
 C2 (新機能・新技術) 新たな機能区分が必要で、技術は評価されていないもの (例: 植込み型補助人工心臓)

F 保険適用に馴染まないもの



## 医療機器の保険適用区分 〈医機連 機器保険委員会〉



## 医療機器・材料価格算定のプロセス

## ● 保険適用におけるものと技術

保険適用として評価される項目は、診療技術と材料価格があります。

### 診療技術と材料価格 (1)

#### 【医薬品】

「薬価基準」に記載されているものでないと保険診療で使えません。

#### 【医療機器】

- ① X線CT (コンピュータ断層撮影) 装置やMRI (磁気共鳴画像) 装置等の大型機械、それにメスやはさみ、心電計等の診察、処置等に使われるものがあります (「技術」)。
- ② 補助人工心臓、PTCAバルーン・カテーテル、人工関節等の1患者に1回限り使用するタイプのものがあります (「もの」)。

### 診療技術と材料価格 (2)

- ① (技術) のグループのものは、薬事承認がおりたらずぐ保険診療で使えるものと、すぐには使えないものがあります。使えるものは、その医療機器を用いて実施する診療技術が、既に診療報酬点数表に記載されているものです。その診療技術が診療報酬点数表に記載されていないものは保険診療で使用できません。
- ② (もの) のグループは、「材料価格基準」に記載されている必要があります。記載されているものは、特定保険医療材料として、保険でその医療材料代が支払われます。新たな医療材料の場合は、薬事承認取得後に保険適用希望書を提出することになりますが、その医療材料は何らかの診療技術の中で使われるものではなく、その診療技術自体も既に診療報酬点数表に記載され、保険適用になっていなければなりません。

## 医療機器の保険適用区分

医療機器は、その機能・構造・使用目的等によって大きくは、診療行為ごとに設定される技術料に包括・加算評価されているもの (A1、A2)、機能区分ごとに保険償還価格が設定されているもの (B)、新機能や新区分により中医協にて新たな審議が必要なもの (C1、C2)、保険適用されないもの (F) に分類されています。

平成24年度診療報酬改定については、平成24年2月10日に厚労省で中医協答申が行われました。3月には官報告示と通知類が発出されて全容が明らかとなり、4月から適用が始まりました。



## 「日本眼科啓発会議」活動について



日本眼科学会  
常務理事 小椋 祐一郎

日本眼科学会と日本眼科医会は、視覚情報の重要性、眼科医療の先進性や社会貢献を広く国民に伝える目的で、平成20年度より「日本眼科啓発会議」を共同で立ち上げて、様々な啓発活動を行ってきています。この会議には、日本眼科医療機器協会や日本コンタクトレンズ協会、旧日本眼内レンズ協会、眼科用剤協会関連企業からも委員を派遣していただき、活動をご支援していただいています。

主な活動内容としては、

1. 雑誌などの媒体を利用した国民への啓発活動
2. 記者発表会を通じたメディア啓発活動
3. 眼科医療の社会貢献度の評価を目的とした自主的研究

があり、どの活動も順調に行われてきています。特に1.の国民への啓発活動では、漫画家の いしい ひさいち 氏のほのぼのとしたキャラクターと目を表す青いモチーフの中に眼科医療に関連した数字を提示して、インパクトのあるメッセージを発信してきました。皆さんの中にも新幹線の車内誌や航空会社の機内誌でご覧になられた方も多いと思います。おかげさまで、この広告は「朝日広告賞」や「読売広告大賞」などのメジャーな広告賞を受賞することができ、国民の皆様にも強いメッセージを発信できたと思われま。また、3.の自主的研究に関しても、白内障手術が費用対効果の非常に高い強力な医療技術であることを証明して、その成果をJapanese Journal of Ophthalmologyや日本眼科学会雑誌に掲載いたしました。

これまでの啓発会議の活動は、日本眼科学会戦略企画会議の第5委員会（大橋裕一委員長）が中心となって行われていましたが、このような啓発活動のさらなる発展をめざして、平成24年1月に組織を少し改変して第2期の日本眼科啓発会議が始まりました。会議の会長、副会長は日本眼科学会理事長と日本眼科医会会長が担当することになり、

現在は石橋達朗日本眼科学会理事長が会長で高野 繁日本眼科医会会長が副会長を務めておられます。常任幹事として、日本眼科学会から渉外担当常務理事、戦略企画会議第五委員会委員長、日本眼科医会から公衆衛生担当理事・広報担当理事、および会長指名の団体・企業から代表委員2名の合計6名が定められました。団体・企業からの代表委員として日本眼科医療機器協会の瀧本次友会長に常任幹事をお願いしています。その他、専任幹事、顧問などの役員を置き、第一、第二、第三の3つの分科会を設置して、活動に当たっています。第一分科会（村上 晶委員長）は国民への啓発事業・広報事業、第2分科会（種田芳郎委員長）は記者発表会事業をそれぞれ担当します。第3分科会（井上幸次委員長）は、今期から新しく始まった事業である医学生・研修医のリクルート事業を担当します。

大学院の眼科への入局者数は平成16年の新医師臨床研修制度導入以前には300から400名あったのですが、この制度が導入されてから減少しており、平成23年度は183名となっています。いろいろな要因が考えられますが、一つの原因として現在の眼科医療の現状が医学生や初期臨床研修医にうまく伝わっていないことが考えられます。そこで、今年から夏に一泊二日の合宿形式で全国から眼科に興味のある初期臨床研修医と医学生を集めて、眼科医療の重要性とすばらしさを生の声で伝え、眼科志望者を増やす目的で「眼科サマーキャンプ」を計画しています。現在、第三分科会を中心として企画を練っているところです。OCTなどの最新の眼科医療機器をハンズオンしてもらうことも考えていますので、日本眼科医療機器協会のご協力を何とぞよろしくお願いいたします。

今後とも、視覚の重要性、眼科医療の社会貢献度を少しでも多くの人に伝えるとともに、眼科医療レベルの維持向上に向けた啓発活動を積極的に推進していく所存ですので、これまで以上のご支援をよろしくお願いいたします。

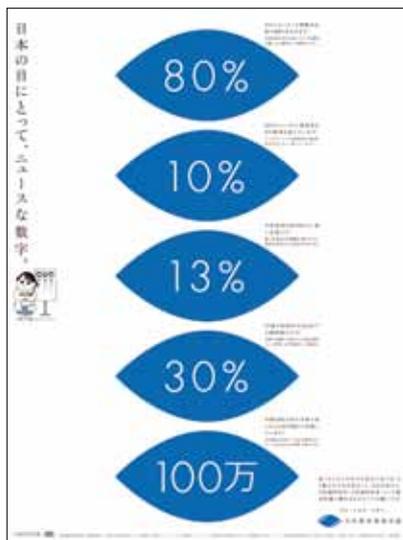
## 「日本眼科啓発会議」の活動の紹介

日本眼科学会と日本眼科医会は2008年（平成20年）から「日本眼科啓発会議」を共同で立ち上げ、視覚の重要性、眼科医療の社会的貢献性を多くの人に伝えるため「記者発表会」「広告展開」「自主的研修」など様々な啓発活動を行ってきました。当協会も日本眼内レンズ協会、日本コンタクトレンズ協会、眼科用剤関連企業などとともに協賛・支援してきましたが、その成果についてご紹介したいと思います。

### 広告展開

漫画家 いしい ひさいち 氏を起用し、眼科医療に関連するインパクトのある数字を取り上げたシリーズ広告を展開しました。媒体は、中高年読者が多い機内誌や車内誌、婦人雑誌、健康雑誌、一般紙に絞りました。

### 【新聞】



読売新聞（2010年3月7日）、  
朝日新聞（2010年3月14日）

雑誌広告で取り上げたテーマを1回にまとめ、新聞広告を出稿しました。権威ある広告賞で高い評価を受けました。

### 【雑誌】



2010年10月～11月

2010年12月～2011年2月

2011年5月～6月

1～6回目の掲載誌は、ANA機内誌「翼の王国」、JAL機内誌「skyward」、新幹線車内誌「WEDGE」、7回目以降は「家庭画報」、「クロワッサン」、「いきいき」の3誌が追加されました。

### 受賞歴

- 第50回 消費者のためになった広告コンクール「新聞広告部門」銀賞
- 第59回 朝日広告賞 教育・公共部門賞
- 第26回 読売広告大賞 読者が選ぶ広告の部門賞「文化・社会部門」優秀賞

### 【Web広告】

日本眼科啓発会議の専用ホームページを開設しました。眼科関連サイトへのバナー広告や検索連動型のリスティング広告によって、閲覧率の向上を図りました。

## ● Value based medicine についての臨床疫学的研究

視覚的異常を取り扱う眼科領域においては、手術の評価に対して一般の外科的指標が適合しにくいと言えます。そこで、新たな概念である「Value based medicine」を軸に、眼科手術の社会的貢献性を客観的に評価し、社会や国民に眼科医療を正しく理解してもらうための研究を行いました。

- 第1報 Eye Care Comparative Effectiveness Research Team: Cost-effectiveness of cataract surgery in Japan. Jpn J Ophthalmol 55:333-42,2011.

## 日本医療機器産業連合会における協会の活動について



企業活動における医療機関等への支払い資金の情報公開に向け、当協会の上部団体である日本医療機器産業連合会（医機連）は「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」を策定しました。情報公開は世界的な潮流であり、文部科学省、厚生労働省、日本医学会等においても利益相反マネージメントへの取り組みが進んでいます。医療機器産業がライフサイエンスの発展に寄与しており、企業活動が高い倫理性を担保したうえで行われていることを周知するためのガイドラインですので、よろしくご理解とご協力をお願いいたします。

### 「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」策定について

#### ● 医機連会員企業の使命と役割

日本医療機器産業連合会の社会的役割は、医療機器の開発・製造・輸入・販売に携わり、国民の健康・福祉に貢献し、質の高い生活の実現に寄与することであり、そのためには関連法規を含め諸規約の遵守、社会の規範となることが求められ、その役割は極めて大きくなっている。そのため、当連合会に加盟する団体の会員企業（以下「会員企業」という。）は、医療の一端を担う関連企業として、高度の倫理性に根ざした事業活動をしなければならない。

従って、医療機器を取り扱う会員企業は、生命関連産業として医療と深い関わり合いを持ち、医療の本質に直接関与していることを深く自覚し、国民の期待と信頼に応えて医療の向上に貢献し、医療機器産業の発展に寄与し、社会の信頼を得るよう努めなければならない。

#### ● 医療機器企業と大学等研究機関・医療機関等との連携

近年医療技術は著しく進歩し、医療機器として多くの病気の診断や治療に役立ってきた。さらに、新しい医療機器による診断・治療ニーズに応えるには、企業独自の研究活動だけでなく、大学等研究機関・医療機関等との連携による総合的な医療技術の進歩が不可欠である。この産学連携によって、初めて有効で安全な新たな医療機器が生まれる。

このような産学連携活動には、共同研究や委託研究の他、寄付などによる学術研究活動に対する助成・支援活動などがあり、その研究成果を臨床現場等に新たな医療機器として届けることで、国民の保健衛生の向上に大きく貢献することとなる。

#### ● 透明性ガイドラインの必要性

医学研究、開発、実用化やその後の改良など適正使用に不可欠な産学連携活動は医療機関・医療関係者等との契約等に基づき実施されている。その際に対価として金銭の支払いが発生する活動もあり、企業は、薬事法をはじめとする関連法規の遵守はもちろん、倫理綱領、企業行動憲章、医療機器業プロモーションコード、医療機器業公正競争規約等の業界自主基準に基づき、透明性を高めるように努力してきた。しかし、これら連携活動が活発になるほど、医療機関・医療関係者等が特定の企業・製品に深く関与する機会が生じ、公正な判断に何らかの影響を及ぼしているという懸念をもたれる可能性が否定できない。

さらに、背景として、欧米などの海外や国内において透明性を高めることが求められ、日本製薬工業協会は「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」を公表し、医学会等では産学連携における利益相反に関する指針を出すなどの動向に合わせて、医機連では、その活動における透明性の確保が重要であることを踏まえて、本ガイドラインを策定することとした。

日本医療機器産業連合会

## 医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドラインについて

会員企業の活動における医療機関等との関係の透明性及び信頼性を確保することにより、医療機器産業が、医学・医療工学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること及び企業活動は高い倫理性を担保した上で行われていることについて広く理解を得ることを目的とする。

**1 会員企業は、本ガイドラインを参考に自社の「透明性に関する指針」を策定し、自社における行動基準とする。なお、策定にあたって、後述の公開時期を前提に以下の準備を進めておく必要がある。**

- (1) 医療機関等から情報公開に関する了承を得る手順の策定（情報公開を前提とした委受託契約の締結手順等）
- (2) 支払い情報等の集計・公開のための早期のシステム構築

**2 自社の「透明性に関する指針」には以下の項目が記載されることが望ましい。**

**(1) 会員企業の姿勢**

会員企業は、あらゆる活動において、医機連で定める「倫理綱領」、「企業行動憲章」、「医療機器業プロモーションコード」及び医療機器業公正取引協議会が定める「医療機器業公正競争規約」とそれらの精神に従い、医療機関等との関係の透明性に関する企業方針を表明する。

**(2) 公開方法**

会員企業は、自社ウェブサイト等を通じ、前年度分の資金提供について各社の決算終了後公開する。

**(3) 公開時期**

平成25年度分（2013年度分）を平成26年度（2014年度）から公開する。

**(4) 公開対象**

**A 研究費開発費等**

公的規制のもとで実施される各種試験、報告、調査等（臨床試験、治験、製造販売後臨床試験、不具合・感染症症例報告、製造販売後調査等）及び企業が独自に行う調査等の費用が含まれる。

**B 学術研究助成費**

医療技術の学術振興や研究助成を目的として行われる奨学寄附金、一般寄附金、および学会等の会合開催を支援するための学会寄附金、学会共催費が含まれる。

**C 原稿執筆料等**

自社医療機器の適正使用等に関する情報提供のための講演や原稿執筆、コンサルティング等業務委託に関する費用が含まれる。

**D 情報提供関連費**

医療関係者に対する自社医療機器の適正使用、安全使用の為に必要な講演会、模擬実技指導、説明会等の費用が含まれる。

**E その他の費用**

社会的儀礼としての接遇等の費用

# 眼科医療機器生産販売データ

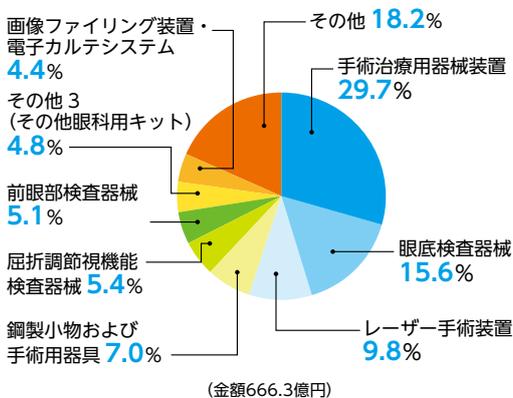


## 協会自主統計によるデータ

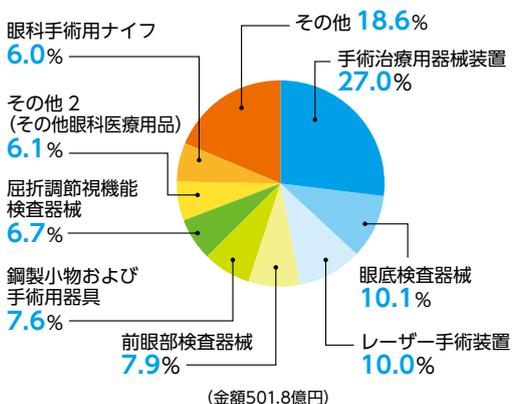
厚生労働省がまとめる業事統計の統計分類では協会の扱う眼科医療機器を的確に表されていないため、協会では眼科医療機器の国内における規模を把握する目的で、2006年度より半期ごとに会員各社から生産販売実績の提出を受け、眼科医療機器全体の国内販売、輸入販売等に関する市場規模を調査しています。データは自主統計として協会ホームページ（会員専用）上で公開しています。



### 眼科医療機器生産輸入販売自主統計 販売実績推移



### 2011年眼科医療機器生産輸入販売自主統計構成比



### 2007年眼科医療機器生産輸入販売自主統計構成比

## ● 販売実績総計の推移

日本眼科医療機器協会が行っている、眼科医療機器生産販売自主統計（以下、自主統計）によれば、2011年の販売実績総計は666億円でした。これは2007年と比較して132.8%の伸長で、販売金額では164億円の増額となります。

2007～2011年の自主統計販売実績総計の推移をみると、2010年までは年次若干の増減を繰り返しながらも緩やかな上昇傾向を見せていました。しかし2011年は3月11日に発生した東日本大震災の影響により、眼科の診療・治療施設の復旧に向けての機器需要が底上げし、販売実績が大幅に伸長しています。

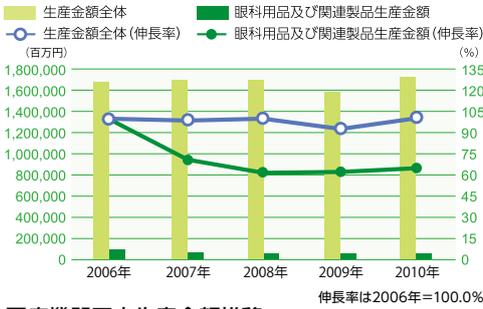
## ● 13大分類眼科医療機器の用途別構成比

2011年の13大分類眼科医療機器の用途別構成比率をみると、「手術治療用器械装置」が29.7%で最も多く、続いて「眼底検査器械」15.6%、「レーザー手術装置」9.8%となっています。この上位3大分類機器は不動で、2007年に3機器で全体の47.1%を占有していましたが2011年には55.1%へと大きく伸長。3機器のなかでも「手術治療用器械装置」と「眼底検査器械」が存在感を増し、特に「眼底検査器械」が顕著な伸びを見せています。

たとえば「眼底検査器械」における「OCT (OCT, 3DOCT, 前眼部OCT等)」の2011年の販売実績は、2007年比5.5倍。また、「手術治療用器械装置」では、「白内障・硝子体手術用部材」、「白内障・硝子体手術装置」、「手術用顕微鏡」が着実に市場拡大を続けています。

まさに、2011年の眼科医療機器需要は、震災復旧と高齢化社会への対応の年であったと言えるでしょう。なお、上記以外でも「超音波画像診断装置・超音波式検査装置」、「単回使用鋼製小物」、「電子カルテおよび画像ファイリング装置」、「眼科手術用キット、他」などが、一貫して高い市場伸長性を維持しています。

厚生労働省・薬事工業生産動態統計(薬事統計) によるデータ



医療機器国内生産金額推移



医療機器輸入金額推移

医療機器の生産金額動向

2010年の医療機器全体の生産金額1兆7,134億円は、2006年に比べ1.5%増加。「眼科用品及び関連製品」が医療機器生産金額全体に占める割合は3.4%で、2010年の生産金額588億円は2006年に比べ64.5%の伸長率です。

輸出金額

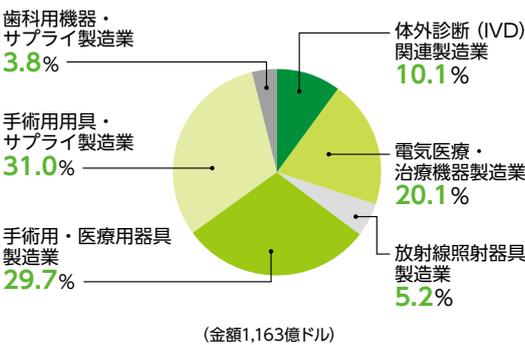
2010年の医療機器全体の輸出金額は4,533億円で、伸長率は2006年の85.9%。「眼科用品及び関連製品」の2010年の輸出金額は39億円で、2006年の51.7%に激減しました。この輸出金額は、2010年の医療機器輸出金額全体の0.9%です。

輸入金額

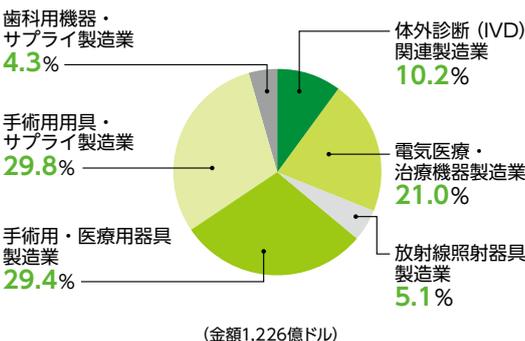
2010年の医療機器全体の輸入金額は1兆554億円で、伸長率は2006年の96.1%。「眼科用品及び関連製品」の2010年輸入金額は1,449億円で、伸長率は2006年の78.6%ですが、それでも医療機器全体の輸入金額の13.7%を占めています。

※薬事統計の「眼科用品及び関連製品」には視力補正用眼鏡、視力補正用眼鏡レンズ、コンタクトレンズが含まれており、眼医器協が実施している自主統計の統計品目範疇とは異なります。

米国センサス・Annual Survey of Manufactures (ASM) によるデータ



2009年 ASM 総出荷額



2010年 ASM 総出荷額

米国の医療機器製造業の総出荷額

ASMによると米国の医療機器製造業における総出荷額 (total value of shipments) は2010年が1,226億ドル (約10.8兆円) で、前年の1,163億ドルから63億ドル、率にして5.4%増加しています。

構成している業種では、surgical appliance and supplies manufacturing (手術用器具・サプライ製造業、NAICSコード339113) が約366億ドル (構成比29.8%) で最も大きく、これに次いでsurgical and medical instrument manufacturing (手術用・医療用器具製造業、同339112) が約361億ドル (構成比29.4%) となっています。

2009年から2010年にかけての推移

2009年から2010年にかけての変動でみると、dental equipment and supplies manufacturing (歯科用機器・サプライ製造業、同339114) が、44.8億ドルから53.3億ドルと金額で8.5億ドル増加 (伸長率では19%増) しており、構成する6業種中最大の伸び幅を示しています。また、伸長率では、electromedical and electrotherapeutic apparatus manufacturing (電気医療・治療機器製造業、同334510) が10.1%増でこれに次いでいます。

※1ドル88.09円で換算。

## 1. 収入の部

協会の収入は、会員の年会費と展示料収入が柱となっています。2011年度(155,550千円)の展示料収入を2010年度(177,970千円)と比較すると、前年度比12.6%の減少となっています。これは、当協会が日本白内障屈折矯正手術学会(JSCRS)の併設展示会に関与できなくなった事に起因します。一方、入会金・年会費の合計は28,390千円で、前年度比3%増となっています。年会費は正会員が240千円/年、賛助会員が120千円ですが、2010年度末の会員数が115社、2011年度末には121社(2012年4月1日現在121社)と増加していることに依ります。以上の結果として2011年度収入は198,364千円となっています。

## 2. 支出の部

当協会の中心的な事業は併設器械展示会の運営で、2011年度はその経費が91,906千円(前年度対比14.4%減)と支出全体の43.8%を占めています。内訳は展示会場の会場費、展示ブース設営のための施工費、学会主催校に対する展示共催金、学会来場者に対するサービス業務委託費(リフレッシュコーナー、インターネットコーナーの運営等)や交通費などとなっています。なお、2011年(平成23年)に開催した展示会は参考資料(P.21)の通りです。

昨年3月11日に発生した東日本大震災の復旧・復興を願い、日赤を通じて災害地へ1,000千円の寄付を行いました。また、災害対策支援の一環として携帯用検査機器を協会が会員企業より購入(4,560千円)し、被災地である岩手県、宮城県、福島県の大学へ提供しました。

日本眼科啓発会議の活動費の一部負担金は10,000千円で、これは支出合計の6.7%に相当します。なお、当初計画から4年間で累計57,000千円を寄付金として支出しています。その他、協会が独自で行っている眼科医療機器の製造販売の自主統計のための費用、上部団体である医機連や公取協の会費の他、2011年度からはISO国際委員会への支援として日本医用光学工業会へ支援負担金3,000千円を支出するなど、費用負担が年々増加の傾向を見せています。

## 2011年(平成23年1月1日~12月31日) 収支計算書

(千円)		
収入の部	2011年	2010年
入会金・年会費等収入	28,390	27,550
展示料収入	155,550	177,970
雑収入・その他の収入	6,474	6,810
前受金収入	0	362
仮受消費税等受入収入	7,950	9,454
<b>収入合計</b>	<b>198,364</b>	<b>222,146</b>

(千円)		
支出の部	2011年決算	2010年決算
会場費	31,218	27,831
施工費	26,324	37,814
併設器械展示共催金	21,957	25,743
業務委託・旅費等	12,407	16,016
併設展示会運営費合計	91,906	107,404
労務関係費計	30,659	32,392
企画調査関係費計	3,752	4,910
事務管理費	26,815	23,447
総会慶弔関係費	5,050	6,321
事務所管理関係費	10,439	10,720
支払手数料・雑費	4,179	4,022
眼科啓発事業費・その他	9,881	16,028
ホームページ改修・その他費用	10,659	2,270
事業税・消費税等	9,261	1,778
仮払消費税等支払支出	7,252	8,710
<b>支出合計</b>	<b>209,853</b>	<b>218,002</b>
<b>収支差額</b>	<b>▲11,489</b>	<b>4,144</b>
<b>次期繰越額</b>	<b>121,833</b>	<b>133,372</b>

### 3. 貸借対照表

2011年12月末の総資産額は160,720,643円で、対前年比(95.2%)となっています。

#### 2011年決算(貸借対照表)

	(円)	
	2011年残高	2010年残高
<b>資産の部</b>		
現金および預金:	154,404,349	164,349,260
流動資産:	154,604,349	164,349,260
建物付属設備	560,342	672,655
什器備品	217,744	272,178
ソフトウェア	1,880,626	0
保証金	3,457,600	3,457,600
固定資産	6,116,294	4,402,433
<b>資産合計</b>	<b>160,720,643</b>	<b>168,751,693</b>
<b>負債の部</b>		
未払金	634,500	8,013,400
前受金	0	362,250
預り金	1,932,314	387,820
流動負債:	2,566,814	8,763,470
固定負債: 準備金等	30,000,000	30,000,000
<b>負債合計</b>	<b>32,566,814</b>	<b>38,763,470</b>
<b>(注) 正味財産の増減</b>		
正味財産:	128,153,829	129,988,223
(うち当期正味財産増減額)	▲1,834,394	4,151,008
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>160,720,643</b>	<b>168,751,693</b>

### 参考資料

#### 併設展示会開催実績

	2011年		2010年	
日本眼科手術学会	開催月:	1月	1月	
	学会長:	近畿大学 下村教授	東京大学 新家教授	
	展示会場:	国立京都国際会館	東京国際フォーラム	
	出展会社数:	66	68	
	小間数:	497	511	
日本眼科学会	開催月:	4月	4月	
	学会長:	東京医科歯科大学 望月教授	名古屋大学 寺崎教授	
	展示会場:	東京国際フォーラム	名古屋国際会議場	
	出展会社数:	58	57	
	小間数:	335	271	
日本臨床眼科学会	開催月:	10月	11月	
	学会長:	駿河台日本大学病院 湯澤教授	神戸大学 根木教授	
	展示会場:	東京国際フォーラム	神戸国際展示場	
	出展会社数:	86	83	
	小間数:	705	621	



## 東日本大震災への対応の総括

数多の犠牲者を出すなど日本中に計り知れない打撃を与え、世界をも震撼させた東日本大震災。この未曾有の事態をまのあたりにして、眼科医療に係わる組織として私たちに何ができるかを考え、できる限りの行動を行ってきました。この1年を振り返ってその活動に対する評価と、今後に向けた提言をさせていただくとともに、いまだに困難な状態にある被災地の一日も早い復旧・復興を祈念します。

### ● 「東日本大震災 災害対策本部会議」に参画

私たちは、機器の点検・修理・供給を通して被災地の眼科医療施設の復旧・復興に役立つことが使命であり、眼医器協にしかできない支援活動であると考えました。時を同じくして眼科医会、眼科学会、業界団体が一体となって「東日本大震災 災害対策本部会議」が発足。眼医器協もこの「災害対策本部会議」に参画し、共同で様々な活動を行ってきました。そのひとつに被災地の眼科の復興支援を目的とする「機器提供バンク」の運営協力がありましたが、当初の目的である初期対応の使命を全うしたと判断し、昨年12月をもって一旦収束させていただきました。災害対策活動にご理解、ご協力をいただいた全国の先生方、医療機関、会員企業の皆様に深く感謝申し上げます。

### ● 情報の収集と一元管理

通信情報網が麻痺した中での会員や眼科医療施設の安否・被災状況の確認は、困難を伴いました。一方で、的確な対応には正確な情報の収集が必須であることも改めて確認しました。

- ・現地視察による正確な情報収集を行いました。情報収集は以後も継続的に行われました。
- ・「東日本大震災 災害対策本部会議」への参画で、情報の集約・共有化を図りました。これは、関連団体との役割分担を明確化するのにも役立ちました。
- ・主に会員企業の製造業をメンバーとする緊急対策窓口のメーリングリストを作成し、情報の収集・共有化に役立てました。

### ● 急性期の機器提供

現地の大学などから手術器材の供給要請がありましたが、現地業者の被災・交通遮断による輸送手段の麻痺で、供給が思うに任せない状況が続きました。こうした現実から、多くのことを学びました。

- ・基幹病院では日常的な適正在庫の外に、災害時に利用可能な手術器材を確保する必要があると感じました。
- ・ポータブルの「避難所巡回用眼科診療機器セット」を提供させていただきましたが、急性期の診療に有効でした。今後、緊急時に対応可能な、眼科用機材一式を積んだ眼科用検診車の配備が望まれます。
- ・当協会ホームページに「震災支援の機器提供バンク」を開設しました。被災施設の「要望」と、全国の先生方からの中古医療機器等の「提供」のマッチングを図り、会員企業による点検・修理を実施して納入しました。

### ● 現地での機材復旧活動

- ・機器の被災情報を会員企業に配信し、当該企業が現地対応しました。
- ・東北自動車道の開通以降は会員各社が独自に燃料を確保し、現地での点検・修理作業を展開しました。
- ・緊急車両通行許可証の入手を行いました。

### ● 災害対策に関する対応

- ・緊急時のコンプライアンス、および災害対策特別法の周知徹底を図りました。
- ・医療法・薬事法・公取協規約・個人情報保護法への適正な対応の検討を行いました。

● 東日本大震災発生から1年間の活動経緯

2011年

- 3月11日 ● 14:46 地震発生  
協会の平成22年度定時総会（東京都千代田区）の最中に東日本大震災が発生
- 3月15日 ● 会員企業の被災状況を確認するとともに、機器提供支援を依頼
- 3月16日 ● 学会・医会へ、災害支援協力の申し入れを連絡
- 3月17日 ● 被災地大学から、手術器材の緊急要請  
● 医会・学会より、災害に対する協力要請文を受領
- 3月24日 ● 東北自動車道の交通規制が解除され、以降会員各社の現地での点検・修理作業が活発化
- 3月26日 ● 「東日本大震災 災害対策本部会議」に参画
- 3月29日 ● 日本赤十字社へ義援金100万円を寄付
- 3月29日～4月1日 ● 瀧本会長と事務局が、被災東北4県の現地訪問を実施  
● 各県医会長・災害対策の先生・大学眼科教授・地域業者の方々に面会し、状況確認と今後の支援活動について協議  
● 日本眼科医会の高野会長および高橋理事とともに、陸前高田などの被災地を視察
- 4月1日 ● 被災地大学から緊急要請された手術器材を調達、提供
- 4月5日 ● 「東日本大震災 災害対策眼医器協支部」を設立
- 4月8日 ● 眼医器協ホームページに「東日本大震災支援のページ」を開設し、「機器提供バンク」を立上げた
- 4月13日～14日 ● 避難所巡回用眼科診療機器を災害対策本部へ寄贈（岩手県：1セット、宮城県：3セット、福島県：1セット）
- 5月1日～3日 ● 被災3県の眼科医会会長を訪問（事務局）
- 10月7日 ● 第65回臨床眼科学会 シンポジウム「東日本大震災における眼科災害対策本部の取り組みについて」において、瀧本会長が眼医器協の取り組みについて発表
- 12月23日 ● 岩手県知事より東日本大震災支援に対する謝辞を拝受
- 12月31日 ● 「東日本大震災支援のページ」を終了

2012年

- 1月12日 ● 日本眼科学会戦略企画会議第六委員会 広域災害対策委員会（大震災対応）「東日本大震災における日本の眼科の活動報告（仮称）」に、「東日本大震災における眼科医療機器協会の取り組み」を瀧本会長名にて寄稿
- 1月21日 ● 「東日本大震災 災害対策本部会議」に対し、「災害対策眼医器協支部」としての最終活動報告を実施

【点検・修理・買替等の対応件数】

	岩手	宮城	福島	茨城	他県	合計
対応した施設件数	103	188	106	60	151	608
点検修理した機器台数	90	239	105	87	275	796
修理不能台数（水没等）	69	99	16	9	6	199
新規購入台数	84	94	11	2	10	201
	243	432	132	98	291	1,196

（回答企業数 32社 / 107社）

【避難所巡回機器セット】

品目	型式（台数）
手持ちスリットランプ	904（×2）、XL-1（×3）、SL-15（×2）
手持ち眼圧計	アイケア（×3）、トノペン（×2）
ハンディーレフ	レチノマックス3（×3）、AR-20（×2）
倒像鏡・直像鏡	BS-Jr.Super LED（×4）、BX α-13A（×1）
その他	VOLK 20D（×4）、ペンライト（×5）

【機器バンクの納入実績】

要望に対するマッチングの実績

施設別の納入実績	施設数	納入率
要望のあった施設	14	
納入した施設	13	93%

品目別の納入実績	品目数	割合
希望のあった品目	212	
納入した品目	103	49%
修理・買替・取下げた品目	48	22%
未成立	61	29%

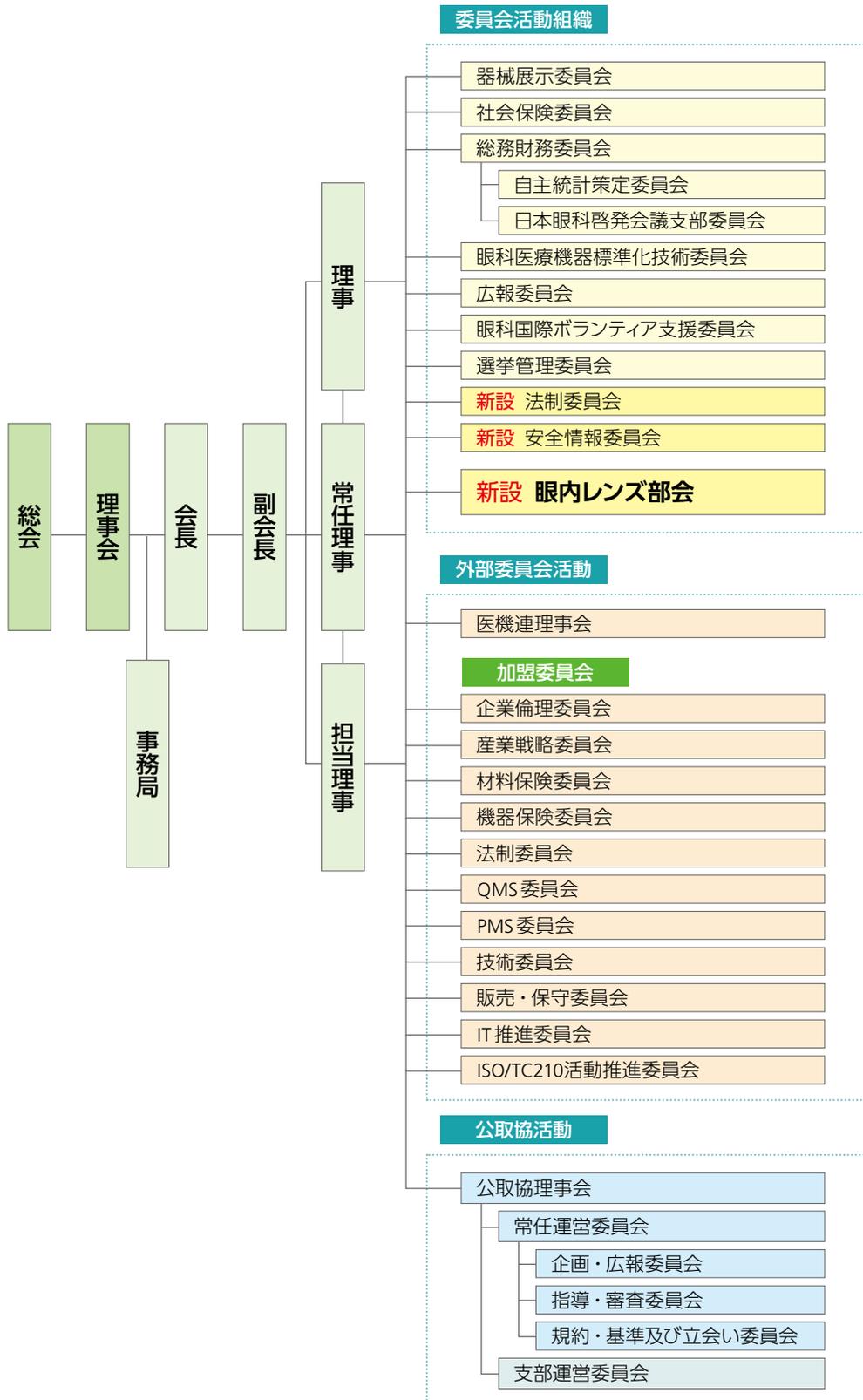
無償提供された機器の納入実績

提供施設・企業	件数
医療施設（Dr）	27
会員企業	18

品目別の納入実績	品目数	納入率
申し出のあった品目数	223	
提供された品目数	103	46%
未成立	120	54%

（平成23年12月末現在）

● 協会活動組織構成図



● 役員紹介



会長 瀧本 次友  
(株) JFCセールスプラン



副会長 福澤 弘  
(株) トプコン



副会長 小澤 素生  
(株) ニデック



常任理事 高木 和敏  
(株) タカギセイコー



常任理事 山田 義治  
(株) メニコン



常任理事 千賀 明  
興和 (株)



理事 守口 茂登志  
参天製薬 (株)



理事 山村 義昭  
キヤノンマーケティングジャパン(株)



理事 安田 晃  
日本アルコン (株)



理事 井浪 喬之  
(株) イナミ



理事 井上 篤  
エイエムオー・ジャパン (株)



理事 田中 吉修  
(株) トーメーコーポレーション



理事 佐々木 令裕  
カール ツァイス メディテック(株)



監事 佐々 博己  
(株) 朝倉メガネ



監事 高橋 一成  
(株) 高田巳之助商店



前副会長 藤掛 利顕  
カール ツァイス メディテック(株)

## 会員紹介

(50音順 2012年5月1日現在)

会社名	英語名
<b>正会員 (107社)</b>	
アールイーメディカル株式会社	R E MEDICAL, INC.
アイミー株式会社	AIME K.K.
株式会社朝倉メガネ	Asakuramegane.co., ltd
味の素トレーディング株式会社	AJINOMOTO TRADING, INC.
株式会社アツザワ・プロテーゼ	Atsuzawa Prosthetics CO., LTD.
株式会社アルファコーポレーション	Alpha Corporation
五十嵐医科工業株式会社	IGARASHI IKA KOGYO CO., LTD
池上通信機株式会社	IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.
株式会社市川医科産業	ICHIKAWA MEDICAL CO. LTD
株式会社イナミ	Inami & Co., Ltd.
エイエムオー・ジャパン株式会社	AMO JAPAN K.K.
株式会社エクスター	EXSTAR CO., LTD
株式会社エムイーテクニカ	M. E. Technica Co., Ltd.
株式会社エムエス	M-S Surgical Co., Ltd.
株式会社エルクコーポレーション	ELK CORPORATION
株式会社 ellman-Japan	ellman-Japan, Co., Ltd.
エレックス株式会社	Ellex, Inc.
大塚製薬株式会社	Otsuka Pharmaceutical Co., Ltd.
株式会社オー・ビー・シー	Ophthalmic Bulbs Consumables Company, Ltd.
株式会社オプテクス	OPHTECS Corporation
オリンパスビジュアルコミュニケーションズ株式会社	OLYMPUS VISUAL COMMUNICATIONS CORP.
株式会社おんてこ	ONDEKO CORPORATION
カール ツァイス メディテック株式会社	Carl Zeiss Meditec Co., Ltd
カイ INDUSTRIES株式会社	kai industries co., ltd.
花王株式会社	Kao Corporation
株式会社カネカ メディックス	KANEKA MEDIX CORPORATION
川本産業株式会社	KAWAMOTO CORPORATION
株式会社キーラー・アンド・ワイナー	Keeler & Y.Na Ltd.
キャノンマーケティングジャパン株式会社	Canon Marketing Japan Inc.
クーパービジョン・ジャパン株式会社	CooperVision Japan, Inc.
グランド精工株式会社	Grand Seiko Co., Ltd.
有限会社小池器械店	KOIKE INSTRUMENTS CO, LTD.
株式会社高研	KOKEN CO., LTD.
株式会社河野製作所	Kono Seisakusho Co., Ltd.
興和株式会社	Kowa Company, Ltd.
株式会社コーナン・メディカル	Konan Medical, Inc.
国際交易株式会社	KOKUSAI COMMERCE INC.
有限会社サージカル・ジャパン	Surgical Japan Inc.
サイメンデザイン有限会社	SCIMEN DESIGN LIMITED
株式会社サンコンタクトレンズ	Sun Contact Lens Co., Ltd.
参天製薬株式会社	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
株式会社シード	SEED Co., Ltd.
株式会社JFCセールスプラン	JFC Sales Plan Co., Ltd
ジャパンフォーカス株式会社	JAPAN FOCUS CO. LTD.
株式会社ジャムコン	JAMCON. INC.
株式会社ジャメックス	JAMECS INC.
株式会社シャルマン	CHARMANT INC.
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社ビジョンケアカンパニー	Johnson & Johnson K.K. Vision Care Company
スター・ジャパン株式会社	STAAR Japan Inc.
千寿製薬株式会社	SENJU PHARMACEUTICAL CO., LTD.
総合メディカル株式会社	SOGO MEDICAL CO., LTD.
株式会社タカギセイコー	TAKAGISEIKO CO., LTD
株式会社高田眼鏡店	TAKATA OPTICAL CO., LTD.
株式会社高田巴之助商店	M.TAKATA OPTICAL CO. LTD
タカラベルモント株式会社	TAKARA BELMONT CORP.
有限会社田川電気研究所	TAGAWA ELECTRONIC RESEARCH INSTITUTE
チバビジョン株式会社	CIBA Vision K.K.
中央産業貿易株式会社	CHUO SANGIO COMPANY
株式会社ティエムアイ	TMI COMPANY LTD.
東海光学株式会社	TOKAI OPTICAL CO., LTD.
株式会社東和	TOWA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.
株式会社トーマーコーポレーション	TOMEY CORPORATION

会社名	英語名
<b>正会員 (107社)</b>	
株式会社トプコン	TOPCON CORPORATION
有限会社豊原医科器械店	TOYOHARA OPHTHALMIC INSTRUMENTS Limited Co.
株式会社ナイツ	NEITZ INSTRUMENTS CO., LTD.
名古屋眼鏡株式会社	NAGOYA SPECTACLE CO., INC.
南旺光学株式会社	NAN-OH OPTICAL CO. LTD
日科ミクロン株式会社	NIKKA MICRON CO., LTD
日東メディック株式会社	Nitto Medic Co., Ltd.
株式会社日本コンタクトレンズ	NIPPON CONTACT LENS INC.
株式会社ニデック	NIDEK CO., LTD.
日本アルコン株式会社	ALCON JAPAN LTD.
株式会社日本義眼研究所	NIHONGIGAN KENKYUSYO & CO., LTD
有限会社日本サージ	NIHON SURGE, LTD.
株式会社日本点眼薬研究所	Nitten Pharmaceutical Co., Ltd.
日本ビスカ株式会社	NIHON VISCA CO., LTD
日本ライト株式会社	Nihon Light, Inc.
株式会社日本ルミナス	Lumenis Japan Co., Ltd.
株式会社バイタル	VITAL Corporation
パナメディカル株式会社	Panamedical Corporation
浜松ホトニクス株式会社	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
株式会社はんだや	HANDAYA CO., LTD
株式会社日立ソリューションズ	Hitachi Solutions, Ltd
ビーバービジテック インターナショナルジャパン株式会社	Beaver-Visitec International Japan K.K.
株式会社ピーエスシー	PSC inc.
株式会社ビーライン	Beeline Co., Ltd.
ファイザー株式会社	Pfizer Japan Inc.
ファイバーテック株式会社	FiberTech Co., Ltd.
フェザー安全剃刀株式会社	FEATHER SAFETY RAZOR CO., LTD
株式会社フローベル	FLOVEL Co., Ltd.
株式会社ホギメディカル	HOGY MEDICAL Co., Ltd
ボシュロム・ジャパン株式会社	B.L.J.Company, Ltd.
HOYA株式会社メディカル事業部	HOYA CORPORATION Medical Division
株式会社ホワイトメディカル	WHITE MEDICAL CO., LTD
株式会社町田製作所	MACHIDA ENDOSCOPE CO., LTD.
マニー株式会社	MANI, INC.
有限会社メイヨー	MAYO CORPORATION
株式会社メニコン	Menicon Co., Ltd.
株式会社モリア・ジャパン	Moria Japan K.K.
株式会社ユニハイト	UNI-HITE CORPORATION
ライカマイクロシステムズ株式会社	Leica Microsystems K.K.
株式会社ライト製作所	RIGHT MFG. CO., LTD.
株式会社リッツメディカル	Ritzmedical co., ltd
株式会社リブドゥコーポレーション	Livedo Corporation Co. Ltd.
ロート製薬株式会社	ROHTO Pharmaceutical Co., Ltd.
株式会社わかさ生活	WAKASA SEIKATSU Co., Ltd.
株式会社ワック	World Optical Corporation
<b>賛助会員 (16社)</b>	
株式会社アイテック	Aitec Inc.
有限会社アルファ・コミュニケーション	Alpha Communication Co., Ltd
株式会社アローズ	ARROWS Co.Ltd
有限会社オフトメディカル	OPHT MEDICAL INC.
協和医科器械株式会社	Kyowa Medical Corporation
河野医科器械株式会社	Kohno Medical Instruments Inc.
サンセイ医機株式会社	SANSEI IKI Co., Ltd.
三和器械株式会社	Sanwakikai Co., Ltd.
株式会社志賀医科器械店	SHIGA MEDICAL INSTRUMENTS CO. LTD
株式会社トラストメディカル	TRUST MEDICAL CO., LTD
株式会社日本眼科医療センター	NIPPON GANKA IRYOCENTER CO. LTD.
株式会社平和医用商会	HEIWA IYOUSHOKAI Co., Ltd.
株式会社マスタ	Masuda Inc.
有限会社メイケア	MAYCARE CO., LTD
有限会社ヨシオカ医科器械	YOSHIOKA MEDICAL CO., LTD
株式会社アイ・オー・エル・メディカル	(2012年5月入会)



**日本眼科医療機器協会**  
JAPAN OPHTHALMIC INSTRUMENTS ASSOCIATION(JOIA)

〒102-0074 東京都千代田区九段南2-2-5 九段ビル9階  
TEL. 03-5276-9841 FAX.03-5276-9842

<http://www.joia.or.jp/>



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を  
伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。